

**DNP**

# DNP Report Vol.58

株主通信

第115期 決算のご報告

平成20年4月1日～平成21年3月31日



# DNP Report Vol.58



表紙：太陽電池事業をイメージしました。

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
データハイライト	2
クローズアップ	3
部門別営業報告	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	9
事業ハイライト	10
トピックス	12
株式情報 / 会社情報	13

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断にもとづいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申しあげます。また日頃は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに、第115期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）のDNPグループの営業概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期のわが国経済は、期後半より米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安の広がりや消費の大幅な減少、急激な円高を背景に、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、景気後退が顕著となりました。印刷業界においても、需要の低迷に加え、原材料価格の値上がり、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、DNPグループは、事業ビジョンとして掲げる「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆5,848億円（前期比1.9%減）、連結営業利益は461億円（前期比47.0%減）、連結経常利益は473億円（前期比45.2%減）、連結当期純損失は209億円（前期は451億円の純利益）となりました。

配当金につきましては、平成15年3月期から平成20年3月期まで6期連続で増配を行ってまいりましたが、



代表取締役社長

北島義俊

当期については、厳しい業績を勘案し、期末配当金を1株当たり14円とし、中間配当金（1株当たり18円）と合わせて、32円とさせていただきます。

また自己株式の取得については、当期に1,665万株を265億円で取得しました。これで、平成15年3月期から7期連続の実施となりました。

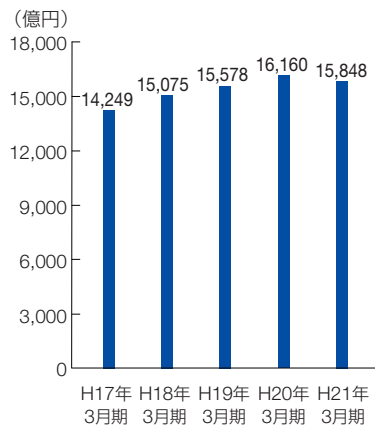
今後の見通しについては、金融危機に伴う世界経済の悪化により不透明な状況が続くなかで、国内景気も回復の兆しが見えないまま低調に推移するものと思われま。

印刷業界においても、需要の低迷や、競争激化による受注単価の下落により、引き続き厳しい状況が予想されます。

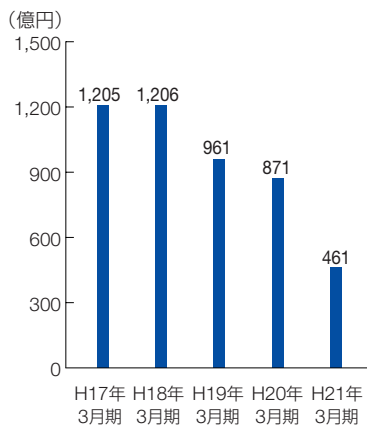
このようななか、市場環境や需要動向の変化などに的確に対応し、積極的な営業活動を展開して、業績の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申しあげます。

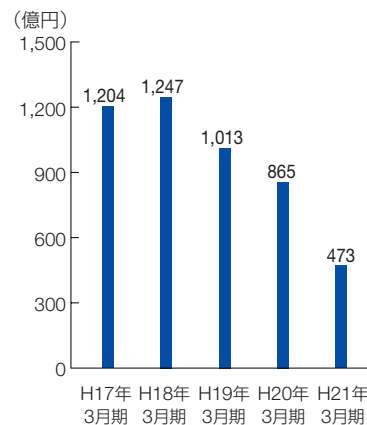
● 連結売上高



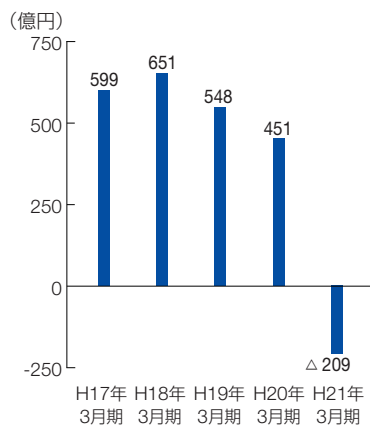
● 連結営業利益



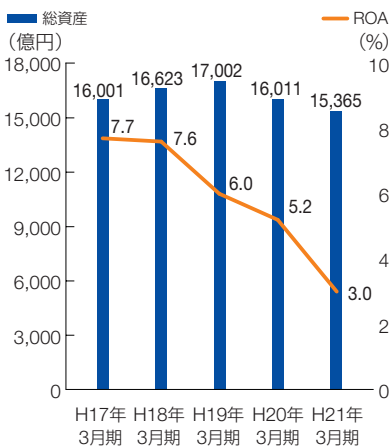
● 連結経常利益



● 連結当期純利益

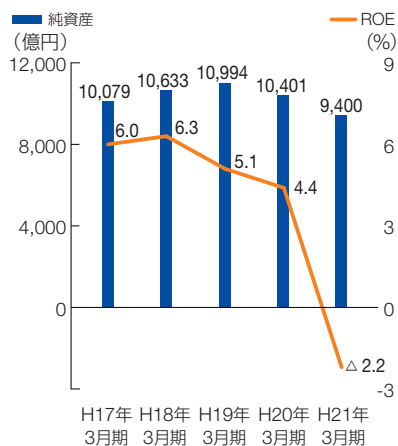


● 総資産/ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

● 純資産/ROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

## 図書館流通センター、丸善、ジュンク堂書店との業務提携による、出版業界の活性化へ



丸善・日本橋店の店頭プロモーションサービス「マルエムビジョン」

DNPは創業以来、「印刷」というモノづくりの立場から出版業界に広く深く関わってきました。そして、出版市場の低迷が続く中で、より多角的な役割を担い出版業界を活性化させることを目的として、教育・出版流通事業の強化に注力しています。

その一環として、これまでに株式会社図書館流通センターと丸善株式会社を子会社とし、資本業務提携契約を締結して、図書館業務受託事業のインフラ共有による業務効率化、サービス品質の向上、大学向け書籍販売事業の強化などに取り組んできました。

2009年3月には、株式会社ジュンク堂書店との資本提携に合意し、同社株式の51%を

取得しました。また、丸善とジュンク堂書店、DNPの三社で、書籍販売市場の活性化を目的とし、各社の経営資源を広範にわたって活用する協業体制を構築するため、業務提携に関する協議を開始しました。

今後は、各社が培ってきた顧客との良好な関係を基盤とし、書店や図書館の運営ノウハウ、書籍販売や物流の強み、ブランド力や経営ノウハウに加え、DNPが持つCRM分析、電子出版やネット通販などのWebサービス、プリントオンデマンド、店頭プロモーションサービスなどを融合させ、顧客に対する新しいサービスの提供を推進していきます。

印刷事業

情報コミュニケーション部門

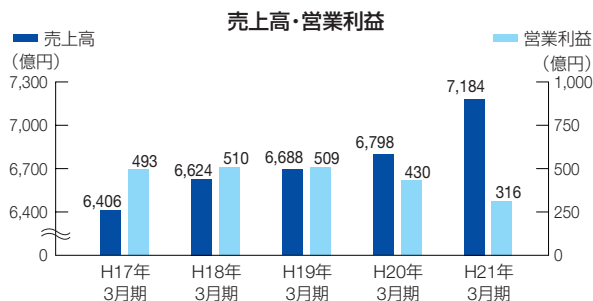


チラシ・パンフレット



ICカード

売上高	7,184億円	営業利益	316億円
前期比	5.7%増	前期比	26.4%減



出版印刷関連は、出版市場が低迷するなか、書籍は微増となりましたが、雑誌が減少し、フリーペーパーも住宅情報関連を中心に低調でした。

商業印刷関連は、店舗の設計・施工や販促企画などが引き続き好調でしたが、チラシ、パンフレットが減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、ICカード、コンピュータ用連続帳票が減少したほか、パーソナルメールなどのIPSも伸び悩み、前年を下回りました。

なお、M&Aなどにより拡大した教育・出版流通事業が、当部門の売上増加に寄与しました。

生活・産業部門

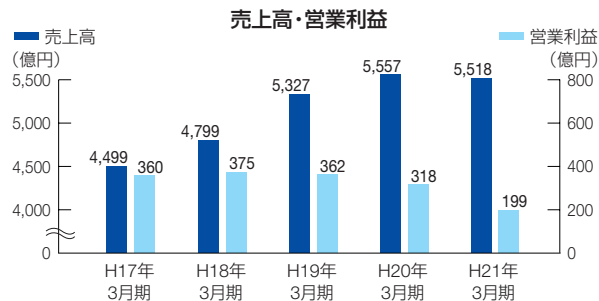


ペットボトル用無菌充填システム



フォトプリンター用インクリボン

売上高	5,518億円	営業利益	199億円
前期比	0.7%減	前期比	37.5%減



包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームは減少しましたが、軟包装材や紙器、紙カップが増加したほか、ペットボトル用無菌充填システムの売上増もあり、前年を上回りました。

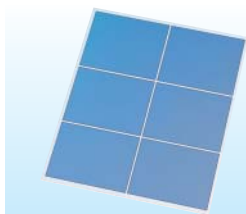
住空間マテリアル関連は、環境対応型化粧シート「サフマーレ」などの拡販に努めましたが、住宅需要低迷の影響から全体に低調でした。

産業資材関連は、フォトプリンター用のインクリボン、太陽電池用バックシートなどが増加しましたが、薄型ディスプレイ向けの反射防止フィルムなどが減少しました。

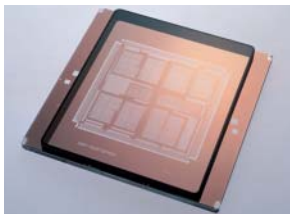


## 清涼飲料事業

## エレクトロニクス部門

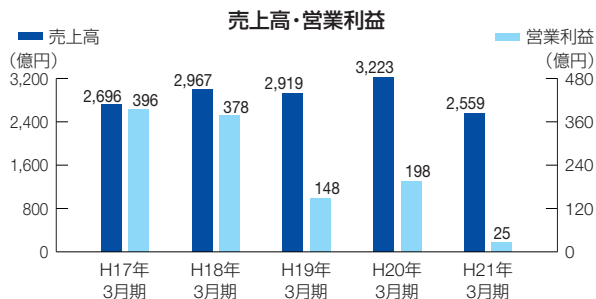


液晶カラーフィルター



フォトマスク

売上高	2,559億円	営業利益	25億円
前期比	20.6%減	前期比	87.0%減



液晶カラーフィルターは、期前半は堅調に推移しましたが、9月以降、液晶パネルメーカーの大幅な生産調整の影響を受けて急速に落ち込み、前年を下回りました。

また、フォトマスク、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板がともに減少しました。

## 清涼飲料部門

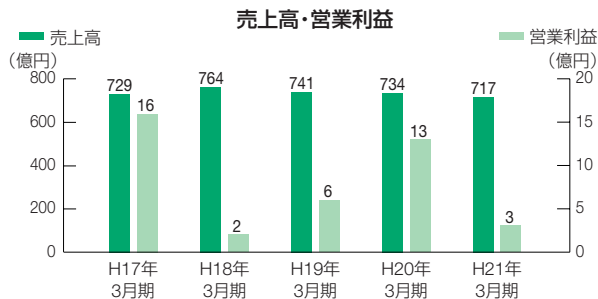


北海道コカ・コーラボトリング株式会社



清涼飲料

売上高	717億円	営業利益	3億円
前期比	2.4%減	前期比	75.7%減



新製品「ファンタ ふるふるシェイカー」や北海道限定商品「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」などを販売し、炭酸飲料は増加しましたが、販売競争の激化により、主力のティー飲料が減少しました。

連結貸借対照表

(当連結会計年度：平成21年3月31日現在)  
(前連結会計年度：平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>〈資産の部〉</b>		
<b>流動資産</b>	<b>676,149</b>	<b>714,976</b>
現金及び預金	123,569	131,058
受取手形及び売掛金	405,876	456,932
有価証券	8	11,102
商品及び製品	73,372	40,498
仕掛品	29,707	36,669
原材料及び貯蔵品	17,566	19,224
繰延税金資産	10,278	12,992
その他	21,048	11,781
貸倒引当金	△5,280	△5,283
<b>固定資産</b>	<b>859,672</b>	<b>886,216</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>604,904</b>	<b>639,343</b>
建物及び構築物	199,265	209,544
機械装置及び運搬具	183,890	236,993
土地	132,888	130,655
建設仮勘定	57,756	35,413
その他	31,103	26,736
<b>無形固定資産</b>	<b>48,850</b>	<b>35,404</b>
のれん	24,099	12,684
ソフトウェア	20,053	19,473
その他	4,696	3,246
<b>投資その他の資産</b>	<b>205,917</b>	<b>211,468</b>
投資有価証券	113,448	150,057
長期貸付金	3,015	4,436
繰延税金資産	50,015	18,601
その他	51,923	49,041
貸倒引当金	△12,484	△10,668
<b>繰延資産</b>	<b>735</b>	<b>—</b>
開業費	735	—
<b>資産合計</b>	<b>1,536,556</b>	<b>1,601,192</b>

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>〈負債の部〉</b>		
<b>流動負債</b>	<b>469,799</b>	<b>454,367</b>
支払手形及び買掛金	290,871	317,855
短期借入金	59,875	21,969
一年内返済長期借入金	2,898	3,185
未払法人税等	7,891	16,911
賞与引当金	16,186	18,232
その他	92,075	76,212
<b>固定負債</b>	<b>126,671</b>	<b>106,690</b>
社債	51,000	50,100
長期借入金	10,490	4,850
繰延税金負債	3,352	2,798
退職給付引当金	41,451	40,349
その他	20,377	8,591
<b>負債合計</b>	<b>596,471</b>	<b>561,057</b>
<b>〈純資産の部〉</b>		
<b>株主資本</b>	<b>917,348</b>	<b>990,122</b>
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	751,869	797,316
自己株式	△93,884	△66,556
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△19,173</b>	<b>12,738</b>
その他有価証券評価差額金	△3,882	10,610
繰延ヘッジ損益	△4	7
為替換算調整勘定	△15,285	2,120
<b>少数株主持分</b>	<b>41,910</b>	<b>37,274</b>
<b>純資産合計</b>	<b>940,085</b>	<b>1,040,135</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,536,556</b>	<b>1,601,192</b>

(注) 連結対象子会社は、重要な子会社10社(丸善株式会社、北海道コカ・コーラボトリング株式会社、ザ・インクテック株式会社、大日本商事株式会社、株式会社DNPカラーテクノ/亀山、株式会社DNPテクノバック、株式会社DNP西日本、株式会社DNPフォトイメーシング、株式会社DNPロジスティクス、ティー・エー・ピー・テクノロジー株式会社)を含む108社、持分法適用関連会社は10社です。



## 連結損益計算書

(当連結会計年度：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
(前連結会計年度：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>売上高</b>	<b>1,584,844</b>	<b>1,616,053</b>
売上原価	1,324,522	1,327,871
<b>売上総利益</b>	<b>260,322</b>	<b>288,181</b>
販売費及び一般管理費	214,144	201,077
<b>営業利益</b>	<b>46,177</b>	<b>87,104</b>
営業外収益	11,626	10,005
受取利息及び配当金	4,163	4,645
その他	7,463	5,359
営業外費用	10,413	10,608
支払利息	1,666	1,309
持分法による投資損失	1,247	1,440
その他	7,500	7,857
<b>経常利益</b>	<b>47,390</b>	<b>86,502</b>
特別利益	1,124	19,684
固定資産売却益	214	285
投資有価証券売却益	373	8,736
退職給付信託設定益	—	7,310
退職給付制度改定益	—	2,787
持分変動利益	531	—
その他	4	564
特別損失	76,357	17,717
固定資産除売却損	6,954	3,703
減損損失	50,690	3,300
投資有価証券評価損	13,615	1,745
関係会社株式売却損	58	—
関係会社株式評価損	330	12
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,396
役員退職慰労金	—	6,553
退職給付制度改定損	144	—
のれん償却額	1,859	—
その他	2,703	1,005
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>△27,842</b>	<b>88,469</b>
法人税、住民税及び事業税	15,374	31,791
法人税等調整額	△20,857	10,102
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,427	1,403
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△20,933</b>	<b>45,171</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(当連結会計年度：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
(前連結会計年度：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,569</b>	<b>157,282</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△100,726</b>	<b>△122,522</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,951</b>	<b>△73,727</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△10,386</b>	<b>△825</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△13,495</b>	<b>△39,793</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>130,695</b>	<b>170,488</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>117,200</b>	<b>130,695</b>

## 設備投資の状況

当期は、液晶カラーフィルターなど戦略分野への重点投資と既存分野への自動化・省力化投資を中心に実施しました。当初は1,200億円の投資予定でしたが、第2四半期以降の業績の状況を鑑みて大幅な計画見直しを行い、投資額は資産計上ベースで961億円となりました。

主な設備投資は、液晶カラーフィルターを製造する北九州黒崎工場において第8世代向けラインの新設及び第6世代向けラインの増設を行いました。また、既存の印刷分野においても、オフセット印刷機やグラビア印刷機の増強など、生産体制を強化しました。

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	114,464	144,898	797,316	△66,556	990,122	10,610	7	2,120	12,738	37,274	1,040,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			363		363						363
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△24,849		△24,849						△24,849
当期純損失(△)			△20,933		△20,933						△20,933
自己株式の取得				△27,424	△27,424						△27,424
自己株式の処分			△27	89	62						62
その他				7	7						7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△14,492	△11	△17,406	△31,911	4,635	△27,275
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△45,809	△27,327	△73,137	△14,492	△11	△17,406	△31,911	4,635	△100,412
平成21年3月31日残高	114,464	144,898	751,869	△93,884	917,348	△3,882	△4	△15,285	△19,173	41,910	940,085

(前連結会計年度：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	114,464	144,898	828,707	△60,594	1,027,475	41,331	△3	3,093	44,421	27,542	1,099,439
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△23,931		△23,931						△23,931
当期純利益			45,171		45,171						45,171
決算期変更による剰余金の増減			16		16						16
自己株式の取得				△58,642	△58,642						△58,642
自己株式の処分			△1	34	32						32
自己株式の消却			△52,646	52,646	—						—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△30,721	10	△972	△31,683	9,732	△21,950
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△31,391	△5,962	△37,353	△30,721	10	△972	△31,683	9,732	△59,304
平成20年3月31日残高	114,464	144,898	797,316	△66,556	990,122	10,610	7	2,120	12,738	37,274	1,040,135

単体貸借対照表

(当期：平成21年3月31日現在)  
(前期：平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
〈資産の部〉		
流動資産	390,775	479,374
固定資産	814,281	850,531
有形固定資産	454,752	493,202
無形固定資産	23,597	20,750
投資その他の資産	335,930	336,577
資産合計	1,205,056	1,329,905
〈負債の部〉		
流動負債	440,769	475,796
固定負債	69,359	72,611
負債合計	510,128	548,407
〈純資産の部〉		
株主資本	698,903	771,088
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	533,399	578,250
自己株式	△ 93,859	△ 66,524
評価・換算差額等	△ 3,975	10,409
その他有価証券評価差額金	△ 3,969	10,401
繰延ヘッジ損益	△ 6	7
純資産合計	694,927	781,498
負債純資産合計	1,205,056	1,329,905

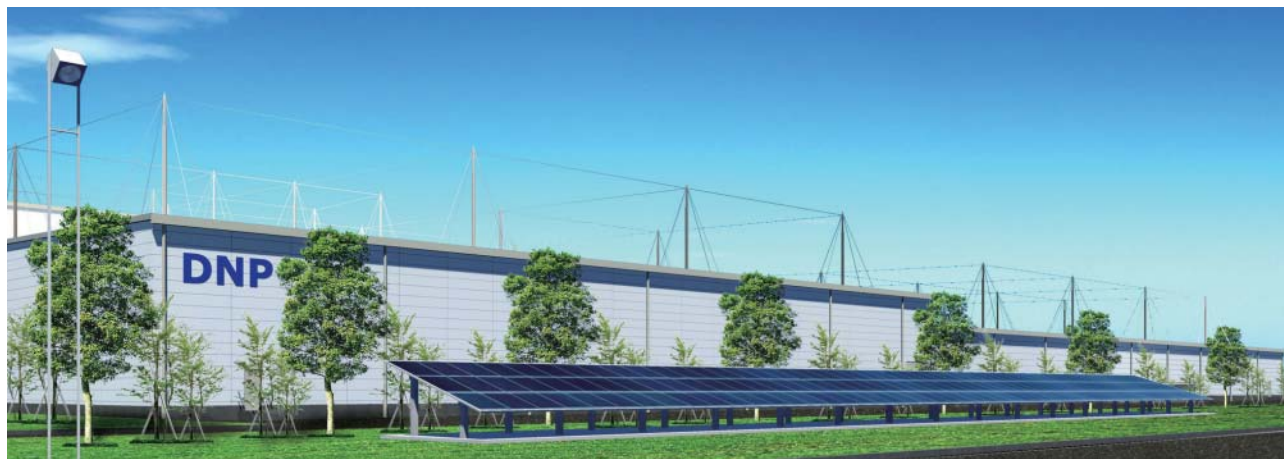
単体損益計算書

(当期：平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
(前期：平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	1,105,429	1,180,188
売上原価	982,377	1,039,119
売上総利益	123,052	141,069
販売費及び一般管理費	111,084	112,882
営業利益	11,968	28,186
営業外収益	88,677	75,940
営業外費用	62,873	59,021
経常利益	37,772	45,105
特別利益	1,030	17,513
特別損失	73,610	13,111
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△34,808	49,507
法人税、住民税及び事業税	210	10,900
法人税等調整額	△15,044	8,263
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,973	30,343

## クリーンエネルギービジネスにおける成長戦略 太陽電池事業の本格展開へ



太陽電池部材の生産拠点、泉崎工場

地球温暖化対策の視点から、石油などの化石燃料を使わず、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の排出削減に効果のある太陽電池に注目が集まっています。太陽電池市場は、国内外で著しい成長を続けており、世界市場の伸び率は年率30～40パーセントと高く、今後も拡大が見込まれています。

DNPは、10年以上前より、太陽電池向け部材の研究開発に取り組み、2003年に、バックシートと充填材を開発しました。そして、市場の急拡大にあわせ、泉崎工場（福島県西白河郡）敷地内に太陽電池用バックシートと充填材を製造する新工場を建設しました。

2009年1月から生産を開始し、順次生産能力を増強して、夏までに年間1ギガワット（GW）\*の発電量相当の太陽電池部材を供給していきます。

同じ1月には、太陽電池事業の強化、拡大を目的として、営業、開発、製造の一貫体制としてエネルギーシステム事業部を発足しました。新事業部は、DNPが長年培ってきたコンバーティング技術を核として、太陽電池向けの部材であるバックシートと充填材の開発・製造・販売を行い、クリーンエネルギービジネスの成長を推進していきます。

\*ギガワット：10億ワット

## コアテクノロジー【DNPの太陽電池部材の特長】

DNPが提供するバックシートや充填材といった太陽電池部材は、光学設計技術、材料設計技術、樹脂やフィルムの変種加工成型技術、金属等の精密エッチング技術を組み合わせて作られており、いわばDNPの既存技術が集結したものといえます。

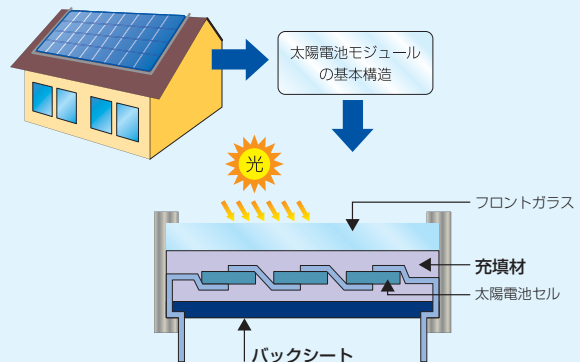
### ■バックシート

バックシートは、太陽電池モジュールを外界から保護する耐候性フィルムです。雨水などが太陽電池の中に流れ込むのを防ぎ、長期間の屋外使用に対応できるように高い耐久性・防湿性・電気絶縁性などが求められています。

DNPのバックシートは、独自の接着技術により高い耐候性を持っており、従来のフッ素フィルムを貼り合わせた製品に比べ、価格競争力があります。さらに、脱フッ素仕様により、使用後廃棄時の環境負荷低減を実現できます。今後、同分野にはフィルムメーカーが参入を表明するなど競争の激化が予想され、競争を勝ち抜くためには、いかに機能性を付与できるかが重要になります。DNPのコア技術を活かし、太陽電池のセルの種類や使用環境・地域、メーカーの設計思想に合致した製品を総合的に展開することで、競争力を高めていきます。

### ■充填材

充填材は、太陽電池セルやその周辺配線を固定するための接着性保護シートで、ガラスとバックシートをしっかりと接着する機能を持っています。



DNPの充填材は、シートの製造技術、光学技術、エレクトロニクス分野の知見など、総合力を生かして他社との差別化を図ったものです。基材としてオレフィン樹脂\*を使用しており、太陽電池セルの劣化を防ぐ水蒸気バリア性に優れているだけでなく、劣化要因となる酸性ガスを発生しません。今後は、材料技術、多層共押し出技術、光学技術により、発電効率の向上のために、高反射性、光閉じ込め効果などの機能を付与していきます。

\*オレフィン系樹脂：炭素(C)と水素(H)のみでできているプラスチック。比重が小さく、耐薬品性にも優れています。

### ◆複数の携帯電話画面を連動させたデジタルサイネージシステムを開発【3月16日発表】

DNPと株式会社日立製作所は、携帯電話ショップや家電量販店の店頭で陳列されている複数の携帯電話の画面を1つの画面のように連動させて、広告媒体として活用する、これまでにないデジタルサイネージ（電子看板）システムを共同で開発しました。そして、3月23日からの約2ヶ月間、auショップ品川店で試験サービスを実施しました。今後、広告効果の検証を行うとともに、地域や時間帯によって配信する広告を変更するなどの機能を加え、事業化を進めていきます。



試験サービスでの携帯画面イメージ

### ◆東京女子医大内にDNP研究室を開設【3月16日発表】

#### 細胞シートによる再生医療の研究体制を強化

新たな治療法のひとつとして、再生医療に期待が寄せられています。なかでも、患者自身の皮膚や角膜、心臓の筋肉などの細胞を、表面を特殊加工したシャーレで人工培養し、扱いやすいシートの形状のまま培養した細胞を取り出す技術である細胞シート工学が注目されています。

これまでDNPは、東京女子医科大学と共同で、細胞シートを用いた再生医療の実用化に向けた研究を進めており、同研究が日本政府によって先端医療開発特区（スーパー特区）に認定されるなど実績が認められています。そして今回、最先端再生医療研究を行う拠点として、東京女子医科大学内の研究教育施設「TWIns」内に、DNP研究室を開設しました。今後は、角膜や毛細血管などへの展開を中心に、実用化に向けた研究を進めていきます。



研究教育施設「TWIns」外観

### ◆業務用の1～5L（リットル）の容量に対応した液体用無菌充填システム【3月18日発表】

#### 「DynAsept-Deca（ダイナセプト デカ）」を開発

DNPは、1970年代にポーションミルク用の無菌充填機を開発して以来、パウチ容器に具や固形物を充填する食品用無菌充填システムや、ペットボトル飲料用無菌充填システムなど、さまざまな無菌充填システムを開発し、順調に売上を伸ばしてきました。

新たに開発した液体用無菌充填システム「DynAsept-Deca」は、業務用としてニーズが高い1～5Lの容量に対応し、滅菌した調味料やスープ、つゆなどの液体を常温で充填することができます。内容物を高温で長時間殺菌する方式に比べて内容物への負荷が少なく、「DynAsept-Deca（ダイナセプト デカ）」食材が持つ本来の風味やうまみを保持することができます。さらに、包装資材も、焼却時に塩素ガスが発生しない環境対応型のバリアフィルムを使用しており、環境対応と低コストを実現しました。



「DynAsept-Deca（ダイナセプト デカ）」

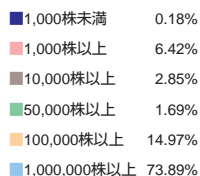


## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

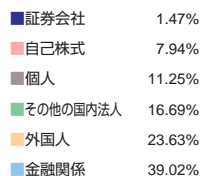
発行済株式総数 700,480,693株

当期末現在株主数 31,331人

所有数別分布状況



所有者別分布状況

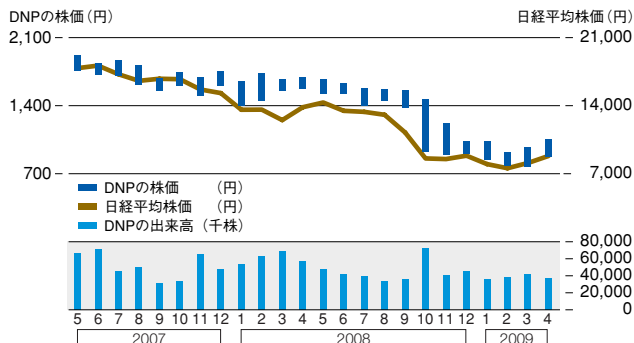


## 主要大株主 (平成21年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,945	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	31,774	4.54
第一生命保険相互会社	30,882	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,455	4.06
ザバンクオブニューヨーク・メロン・アズ・デポジタリ バンク・フォー・デポジタリ・レシート・ホルダーズ	20,745	2.96
株式会社みずほコーポレート銀行	15,242	2.18
日本生命保険相互会社	14,349	2.05
株式会社みずほ銀行	12,471	1.78
自社従業員持株会	10,797	1.54
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505225	6,800	0.97

(注) 上記以外に当社は自己株式55,600,972株を保有しております。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。

## 株価/出来高の推移



## 会社概要 (平成21年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社

英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.

本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

電話：03(3266)2111 ダイヤルイン案内台

URL：http://www.dnp.co.jp/

創業：明治9年(1876年)10月

設立年月日：明治27年(1894年)1月19日

資本金：1,144億6,476万円

## 取締役及び監査役 (平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	北島 義俊	常務取締役	北島 元治
代表取締役副社長	高波 光一	常務取締役	清水 孝夫
代表取締役副社長	猿渡 智	取締役	小槇 達男
代表取締役副社長	山田 雅義	取締役	横溝 彰
代表取締役副社長	北島 義斉	取締役	野坂 良樹
専務取締役	波木井 光彦	取締役	塚田 正樹
専務取締役	土田 修	取締役	墓田 栄
専務取締役	吉野 晃臣	取締役	塚田 忠夫 ※1
専務取締役	黒田 雄次郎	常勤監査役	中村 憲昭
専務取締役	和田 正彦	常勤監査役	米田 稔
常務取締役	広木 一正	常勤監査役	湯澤 清 ※2
常務取締役	森野 鉄治	監査役	根来 泰周 ※2
常務取締役	戸井田 孝	監査役	野村 晋右 ※2
常務取締役	柏原 茂		
常務取締役	秋重 邦和		
常務取締役	野口 賢治		
常務取締役	永野 義昭		

※1. 取締役 塚田忠夫は、「社外取締役」です。

※2. 常勤監査役 湯澤清、監査役 根来泰周及び野村晋右は、「社外監査役」です。

## 常務役員

西村 達也 | 北湯口 達郎 | 橋本 耕一

## 役員

小栗 明	不動田 勝久	山川 洋二	竹田 泰夫
赤田 正典	西田 吉男	和田 隆	船津 順一
山崎 富士雄	土屋 純一	峯村 隆二	村本 守弘
斎藤 隆	中村 研介	小池 正人	
古谷 滋海	神田 徳次	山口 正登	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京・大阪
公告方法	電子公告により行います。(当社のホームページ <a href="http://www.dnp.co.jp/jis/ir">http://www.dnp.co.jp/jis/ir</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 【株式に関するお問合せ先・お手続き窓口】

株券電子化に伴い、お問合せ先およびご住所変更等のお手続き窓口は、次の通りとなります。

1. 一般口座（証券会社の口座）にある株式 株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
2. 特別口座にある株式

（お問合せ）みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号（フリーダイヤル）0120-288-324  
（お手続き）みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店、みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

\* 「特別口座」とは、株券電子化までに、「ほふり」（証券保管振替機構）をご利用されなかった株主様につきまして、当社が、みずほ信託銀行に株主名簿上の株主名義で開設した口座になります。

## ※単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式（単元未満株式）をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取扱いしております。

## ※「支払通知書」に関するお知らせ

「配当金領収証」で配当金を受取られる株主様宛に、確定申告に必要となる、「支払通知書」をお送りすることとなりました（平成21年12月～平成22年1月送付予定）。なお、口座振込をご指定の株主様については、同封の「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、確定申告の添付資料としてご使用ください。

## ※ご住所・お名前に使用する文字に関するお知らせ

株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前前の文字に、「ほふり」（証券保管振替機構）が振替制度で指定していない文字が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字に変換して、株主名簿に記録しております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、これらの文字に置き換えられている場合がありますのでご了承ください。



グリーン電力を導入しました（年間100万kWh）。この報告書を印刷する際の電力（339kWh）は、自然エネルギーでまかなわれています。